

令和2年度 事業計画書

基本方針

昨年度は令和の時代へと移り、経営環境は大きく変化した。消費税率引き上げ及び複数税率の導入、キャッシュレス決済の進展、また働き方改革関連法が順次施行、人手不足と相まって生産性の向上が急務となるなど、中規模以下の事業者にとっては厳しい対応を迫られた。

そして世界規模で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、令和2年2月頃より我が国でも急速に拡大し、現在もなお経済に甚大な影響を及ぼし続けている。全国に拡大された緊急事態宣言により人の動きは大幅に縮小し、接客を必要とする業種では休業を余儀なくされた。

このような状況により、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、市商工業の経営継続と発展のための行政への支援要請、及び正常な経済活動が再開されるまでの事業者支援を最重点項目とする。

具体的には、融資等の資金繰り支援、各種給付金・助成金等の申請支援、その他個々の事業所が直面する問題点についての相談に親身になって対応し、事業を継続するためのサポートを行う。

またこれらの支援は、感染拡大防止のため、また政府が推進する働き方改革に沿って、テレワークを活用しながら実施する。全職員が初期段階の問合せに応じられるよう情報を共有し、平常時よりも少ない在局人数での対応を図る。

その他事業については、次の3点を重点事業とする。

- ①今後も発生すると思われる自然災害や非常事態に備え、事業者には事業継続計画(BCP)の必要性を啓発し、その策定を支援するための『事業継続力強化支援計画』を玉名市・玉名市商工会と共同作成。
- ②経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業の実施（セミナー除く）。
- ③熊本県事業承継ネットワーク並びに専門支援機関と連携した事業承継支援、及び玉名市・玉名市商工会と連携した創業支援による、商工業者数減少の抑制（新型コロナウイルス感染症の影響を契機とした廃業等の抑制・創業促進）。

以上、令和2年度事業においては、行政および関係諸団体、多方面の支援団体との連携を図りながら、第27期基本方針『地域を繋げ、未来を担う人材を育成する』をスローガンに、役職員一丸となって、地域の商工業者と共に未曾有の危機を乗り越え、事業活動を展開していく。